

[47] ルワンダ

1. ルワンダの概要と開発課題

(1) 概要

1990 年、ツチ族主導のルワンダ愛国戦線（RPF : Rwandan Patriotic Front）とフツ族政権（当時）の間で内戦が勃発、1994 年 4～6 月に起きたフツ族過激派による大虐殺の後、RPF は全土を武力で制圧し、同年 7 月に政権を樹立した。RPF 政権は、基本的にツチ族主導体制を維持しつつも、出身部族を示す ID カードの廃止、フツ族出身閣僚の任命、大統領、議会（上院及び下院）・地方選挙の実施等を通じた国民和解、民主化のための努力を行い、2003 年 8 月から 10 月にかけて実施された大統領選挙及び議会選挙では、現職のカガメ大統領及び同大統領率いる与党 RPF が勝利し、また、2008 年 9 月に実施された下院議員選挙でも、与党連合が圧倒的多数を獲得し、現在まで国民和解を通じたジェノサイドの惨禍の克服と国家再建を目標として安定した政権運営を行っている。

外交面では、2006 年 11 月以来フランスとの外交関係が断絶する一方、コモンウェルスへの加盟を目指すなど英国と接近している。また、2009 年 1 月以降、ルワンダ政府とコンゴ民主共和国政府との間でルワンダ反政府武装集団（FDLR : Forces Democratiques de Liberation du Rwanda）の共同掃討作戦を行ったほか、両国において双方の大使が任命されるなど、両国関係が改善しつつある。

経済面では、農業が基盤であり、GDP の約 37%、労働人口の約 90%が農業によって占められている（EIU Country Profile 2008 Rwanda）。主要農産物はコーヒー、茶等であり、特にコーヒーは国際市況の動向に大きく左右されている。1994 年の内戦により、経済は壊滅的打撃を受けたが、その後、国際社会から大規模な支援もあり、近年急速な経済成長を続けている（2007 年の経済成長率は 7.9%（WDI 2009））。2007 年 7 月よりブルンジと共に東アフリカ共同体（EAC : East African Community）に加盟し、2008 年 8 月より議長国を務める。

(2) 開発計画

(イ) ルワンダ政府は 2000 年に 20 年後の経済達成目標を定める「VISION2020」を、2002 年には PRSP を策定した。PRSP では内戦後の復興と開発に主眼を置いた国家計画を示している。

(ロ) また、2007 年 11 月には第 2 次 PRSP となる経済開発貧困削減戦略（EDPRS : Economic Development and Poverty Reduction Strategy）を策定し、①知識を基盤とした社会のための技能、②農業、③インフラ、④財政セクター、⑤製造・サービス業、⑥人口・保健、及び⑦生産性のある社会への変化、及び⑧グッド・ガバナンスを 8 重点分野とし、経済成長を通じた貧困削減を目指している。

ルワンダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		9.5	7.2
出生時の平均余命 (年)		50	32
G N I	総 額 (百万ドル)	3,394.59	2,572.27
	一人あたり (ドル)	330	340
経済成長率 (%)		7.9	-2.4
経常収支 (百万ドル)		-146.64	-84.62
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		495.78	708.04
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	363.31	142.94
	輸 入 (百万ドル)	908.61	354.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-545.30	-211.10
政府予算規模 (歳入) (百万ルワンダ・フラン)		—	23,144.00
財政収支 (百万ルワンダ・フラン)		—	-11,421.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	0.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	-5.4
債務 (対GNI比, %)		8.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		68.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.9	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.6	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		712.59	287.92
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		26	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年2月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、VISION2020	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	145.88	315.48
	対日輸入 (百万円)	2,784.78	3,147.97
	対日収支 (百万円)	-2,638.90	-2,832.49
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ルワンダに在留する日本人数 (人)		45	37
日本に在留するルワンダ人数 (人)		22	1

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	60.3 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.3 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	64.9 (1999-2007年)	47 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	74 (2004年)	66 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.04 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	76.9 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118 (2005年)	124 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	203 (2005年)	209 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,300 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.1 [2.9-3.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	673 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	6,510 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74 (2004年)	59
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	42 (2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1 (2005年)	0.8
人間開発指数 (HDI)		0.460 (2007)	0.304

注) []内は範囲推計値。

2. ルワンダに対するODAの考え方

(1) ルワンダに対する ODA の意義

ルワンダは既に内戦後の復興段階を卒業し、経済開発に力点を置いているが、国民一人当たりの GNI は 330 ドル (WDI 2009) にとどまっており、国民の約 60% (HDR 2008) が絶対的貧困ラインの下での生活を余儀なくされている低所得貧困国である。ルワンダ政府は経済成長を通じた貧困削減を目指しており、我が国の ODA で支援することは ODA 大綱重点課題である貧困削減及び持続的成長の観点から有意義である。また、ルワンダの安定・発展は、依然として不安定な大湖地域の安定にとっても重要である。

(2) ルワンダに対する ODA の基本方針

(イ) ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004 年 6 月に経済協力政策協議を現地ベースにて実施し、無償資金協力及び技術協力等の二国間援助の本格的再開を決定した。また、2004 年以降毎年政策協議を実施し、二国間の協力のあり方につき継続的な協議を行っている。

(ロ) 2004 年の政策協議において二国間で合意した「人的資源開発」及び「地方開発」を重点分野とし、EDPRS に沿って科学技術教育・訓練の強化及び農業・農村開発を支援してきた。本年より、ルワンダ政府の要望の高い経済産業基盤の発展に貢献するため、2009 年 1 月の政策協議中間会合にて合意した「経済基盤整備・産業開発」を援助重点分野に加え、よりルワンダのニーズに沿った支援を行っていくこととしている。

(3) 重点分野

(イ) 人的資源開発

知識集約型経済実現に向けてルワンダ政府が推進する「科学技術教育」の強化のため、中等理数科教育強化支援 (SMASSE) 及び技術職業教育訓練 (TVET) 等の工学系高等教育について、科学技術社会の基盤となる人材の育成機関強化を実施している。

(ロ) 地方開発

貧困が深刻で、かつ、協力実績が豊富な東部県を重点とし、水・衛生事情の改善及び、肥料の調達と配布を通じた食糧増産支援、ボランティアの活動を通じた農業・農村開発の推進等を行っている。

(ハ) 経済基盤整備・産業開発

道路交通、エネルギーの両分野を柱とする経済基盤整備をハード・ソフト両面で実施するとともに、民間

ルワンダ

セクターに対する能力開発や官民連携の視点も踏まえたビジネス振興等、包括的な支援を実施予定。

3. ルワンダに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のルワンダに対する無償資金協力は12.26億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は8.03億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款46.49億円、無償資金協力318.28億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力49.80億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

内戦と地域紛争により大きな被害を受けた西部県ルシジ郡及びニャマシケ郡において、小学校の再建や保健所の補修等を行い、地域社会の再建活動を支援する「ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(UNICEF経由)」を実施したほか、主要食糧作物増産に関する貧困農民支援を実施した。なお、草の根・人間の安全保障無償資金協力3件を実施した。

(3) 技術協力

ルワンダ東部における地方開発のため、ブゲセラ郡において持続的農業・農村開発のための開発調査「東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査」を行った。また、給水施設の維持管理体制の確立及び衛生教育の普及のために技術協力プロジェクト「イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト」を実施するとともに、東部県への更なる給水計画策定のために開発調査「地方給水改善計画調査」を実施した。

人的資源開発のため、理数科教員能力強化のための「中等理数科教育強化プロジェクト」のほか、科学技術分野の人材育成のため「トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト」を実施した。さらに、技術職業教育訓練政策の策定支援等を目的とし、個別専門家を派遣した。また、「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」を実施した。

この他にも、農業、教育、運輸交通、情報通信技術、平和構築などの分野において研修員受け入れによる協力を実施したほか、教育・福祉、自動車整備・村落開発などの分野において、青年海外協力隊を派遣した。

4. ルワンダに対する援助協調の現状と我が国の関与

(1) ルワンダは2005年のパリ宣言署名以降、政府の強力なイニシアティブの下に援助協調枠組みが構築され、開発パートナーは同枠組みに沿う形で支援を実施する等調和化努力を続けてきている援助協調先進国の1つである。

(2) 2006年、ルワンダ政府はパリ宣言の精神を具現化するものとして、政府の外国援助に対するオーナーシップを明確にする「援助政策」を策定した。同政策文書には、ルワンダ政府と開発パートナーの協調メカニズム、モダリティの選好や援助管理のためのプロセスについて明示的に言及し、援助をより効率的に実施し、経済成長及び貧困削減へのインパクトを最大化するための原則を記している。

(3) 政府と開発パートナー間の対話の場として、開発パートナー協調グループ(DPCG: Development Partners Coordination Group)が最もハイレベルな対話構造としてあり、ルワンダ政府側からは各省次官、開発パートナー側からは援助機関長出席の下、援助調和化について隔月で協議している。また、年に一度、政府側からは大臣レベル、バイ・マルチ開発パートナーの他に市民社会組織及び民間セクターの出席も伴う開発パートナー会合(DPM: Development Partners Forum)が開催される。セクターレベルにおいては、毎月及び隔月のペースで会合を開催し、開発パートナー間の情報共有・交換、セクター・プログラム支援の方向性協議等を行っている。現在、教育、農業、エネルギー、道路・運輸セクターにおいてSWApが実施されている。

(4) 我が方は、上記DPCG及び活動中のセクター会合への参加の他、定期的な援助実施報告及びパリ宣言モニタリング調査の12指標をベースに作成されたドナー・パフォーマンス評価枠組みへの回答等を含め、現地の援助効果向上取組に参加してきている。

5. 留意点

(1) ODAタスクフォース

対ルワンダODAの実施に際しては、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

(2) 大使館開設

2010年1月1日に、在ルワンダ日本国大使館が開設される。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(1.68)	1.69	1.17 (1.12)
2005年	(14.55)	12.07	2.52 (2.36)
2006年	—	19.48	5.26 (5.10)
2007年	—	13.21	6.85 (6.73)
2008年	—	12.26 (2.26)	8.03
累 計	46.49	318.28 (2.26)	49.80

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	0.10	0.76	0.86
2005年	-0.88	1.78	1.94	2.85
2006年	—	8.93 (0.08)	3.81	12.74
2007年	—	13.96 (1.19)	5.58	19.53
2008年	—	10.26 (1.25)	7.49	17.75
累 計	5.53	191.85 (2.52)	37.26	234.59

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。() 内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 52.58	英国 42.88	オランダ 23.05	ベルギー 20.67	ドイツ 13.87	0.66	213.42
2004年	英国 58.18	米国 50.32	オランダ 25.50	ベルギー 18.81	ドイツ 16.60	0.86	216.87
2005年	英国 81.95	米国 57.13	オランダ 28.41	ベルギー 27.25	スウェーデン 23.40	2.85	285.90
2006年	英国 95.40	米国 77.59	ベルギー 36.08	オランダ 24.65	ドイツ 19.39	12.74	321.11
2007年	英国 95.01	米国 90.76	ベルギー 42.52	オランダ 27.84	ドイツ 23.08	19.53	373.93

出典) OECD/DAC

ルワンダ

表－7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 54.00	IDA 28.24	WFP 6.69	UNHCR 5.40	AfDF 5.26	21.81	121.40
2004年	IDA 143.86	CEC 65.90	AfDF 12.80	WFP 7.00	IFAD 5.12	37.92	272.60
2005年	IDA 114.97	CEC 90.99	AfDF 33.83	IFAD 5.87	UNICEF 4.28	42.53	292.47
2006年	CEC 65.02	AfDF 53.50	IDA 50.41	IFAD 11.61	UNICEF 6.06	77.61	264.21
2007年	IDA 100.97	CEC 79.17	AfDF 69.83	UNICEF 9.09	IFAD 8.38	69.69	337.13

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	46.49億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	259.56億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	26.44億円 研修員受入 225人 専門家派遣 21人 調査団派遣 148人 機材供与 80.43百万円 協力隊派遣 52人
2004年	債務免除 (1.68)	1.69億円 緊急無償(「平和の定着」支援(UNICEF経由)) (1.50) 日本NGO支援無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	1.17億円 (1.12億円) 研修員受入 39人 (37人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 29人 (29人) 留学生受入 1人
2005年	債務免除 (14.55)	12.07億円 公共輸送復旧計画(1/2) (6.18) ノン・プロジェクト無償 (4.00) 食糧援助(WFP経由) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	2.52億円 (2.36億円) 研修員受入 32人 (21人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 13.34百万円 (13.34百万円) (協力隊派遣) (12人)
2006年	な し	19.48億円 地方給水計画(1/3) (5.51) 公共輸送復旧計画(2/2) (3.19) ノン・プロジェクト無償資金協力(セクター・プログラム無償) (8.00) 食糧援助(WFP経由) (1.40) 貧困農民支援 (1.30) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	5.26億円 (5.10億円) 研修員受入 61人 (54人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 4.84百万円 (4.84百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (10人)
2007年	な し	13.21億円 地方給水計画(2/3) (6.92) ノン・プロジェクト無償資金協力(セクター・プログラム無償) (6.00) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.29)	6.85億円 (6.73億円) 研修員受入 69人 (62人) 専門家派遣 31人 (31人) 調査団派遣 21人 (21人) 機材供与 41.00百万円 (41.00百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	な し	12.26億円 ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(U NICEF経由) (6.70) 貧困農民支援(1件) (3.00) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.30) 国際機関を通じた贈与(1件) (2.26)	8.03億円 研修員受入 106人 専門家派遣 17人 調査団派遣 11人 機材供与 52.49百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 1人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	46.49億円	318.28億円	49.80億円 研修員受入 505人 専門家派遣 84人 調査団派遣 289人 機材供与 192.10百万円 協力隊派遣 94人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額3.20億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダである。
8. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト	05.12～08.12
イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト	07. 4～10.10
トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト	07. 7～12. 7
中等理数科教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	06. 4～09. 2
地方給水改善計画調査	08.10～09.12

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キガリ市低所得層居住地衛生向上計画
ニャガタレ・ペアレレンツ小学校拡張計画
ブレラ郡診療所拡張計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。